

(注：このニュースではホームページを「HP」と表記しています。)

1. 2004年度科学技術関係予算概算要求等

2004年度予算概算要求における科学技術関係経費概要が、9月4日の総合科学技術会議に報告された。予算は12月末に確定する。

	2004年度要求額	2003年度	増減
科学技術関係経費	35,968億円	35,916億円	+4,052億円(+11.3%)
○ 一般会計	33,065億円	18,836億円	+14,229億円(+75.5%)
○ 特別会計	6,904億円	17,080億円	-10,176億円(-59.6%)

国立学校特別会計廃止と一般会計移行で、一般会計が膨らんでいる。省庁別(1000億円超規模)では、農水省21.8%増、防衛庁19.8%増、厚労省16.9%増、経産省15.6%増、文科省 8.2%。重点4分野(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料)の伸びが大きい。

<主要省庁の要求内容>

文部科学省：競争的研究資金は全体で22.2%増の3315億円を要求。科学研究費補助金は2023億円(258億円増)で、若手研究を大幅に増額するほか、基盤研究Bに間接経費を導入する。科学技術振興調整費は434億円(57億円増)。21世紀COEプログラムは、333億8300万円(83億6300万円増)。国立大学の2004年4月法人化に伴い、国立学校特別会計を廃止し、運営費交付金1兆2710億円を要求した。施設整備では、大学院施設に350億円、卓越した研究拠点に82億円、大学病院に520億円、老朽施設の改善整備に135億を要求。(「科学新聞」9/5付け)

経済産業省：科学技術関係予算要求額は6742億円、内科学技術振興費は1646億円。重点4分野中心に産業強化直結の技術開発を進めるため、制度の整理統合を行い、規制緩和施策や知財戦略、国際標準化戦略等との連携を強化した施策パッケージを推進する。具体的には、03年度開始の重点的研究開発プロジェクト「フォーカス21」が中心。一方、ベンチャー支援で、ストックオプション制度の利益課税優遇を拡大し、各種の提案公募型研究助成にベンチャー企業特別枠を設ける。技術経営(MO T)人材の育成強化も図る。(「科学新聞」9/5付け)

農水省：科学技術関連予算は1442億円。BT戦略大綱に基づき、イネゲノム解読成果等を早期に産業化に結びつけるアグリバイオ研究を民間との共同研究で推進(416億円)。農林水産バイオリサイクル研究30億円。地域の実情に応じた研究領域を設定し、課題を公募する「農林水産研究高度化事業」に50億円。新たにベンチャー促進のため、資金投入・人材交流・専門家による個別相談などを実施する「異分野融合研究支援事業」に54億円。(「科学新聞」9/5付け)

厚生労働省：科学技術関係予算要望額は、1570億円。厚生労働科学研究として、ゲノム科学を活用したガン研究(50億円)や、心臓病、脳卒中、糖尿病等の臨床研究や新治療法の有効性評価(15億円)。先端的技術の成果を医薬品などの開発へ橋渡しをするための基盤的な研究開発や研究資源の提供を目的とした中核的研究施設を整備(13億円)。医薬品・医療機器の製造承認段階から市販後までの総合的なリスク評価・管理手法の開発、医療事故の発生頻度の把握や、医療機関の安全性と質に関する合理的な指標の開発(20億円)。(「科学新聞」9/5付け)

文部科学省、大学附置研存続に予算請求

文部科学省は、法人化後の大学共同利用機関や附置研究所等での学術研究を着実に実施するための予算を概算要求に盛り込んだ。従来のリーダーシップ支援経費、研究活性化推進経費、研究特別設備費を拡充し、先導的研究機関支援経費として大学共同利用機関と国立大学法人の附置研究所に振り分ける。また、新たな学問領域を創出するための共同研究を支援する競争的研究資金制度「研究機関連携型学術研究事業」を創設する。(「科学新聞」9/19付け)

総合科学技術会議が、科学技術関係要求を順位付け、独立行政法人業務に見解も

科学技術政策担当大臣と総合科学技術会議有識者議員は10月17日、2004年度の科学技術関係概算要求について優先順位（SABC）を付け、独立行政法人等の主要な業務についても見解を取りまとめた。優先順位付けの結果は、S：32(16%)、A：91(46%)、B：59(30%)、C：16(8%)の計198項目。Sランクは大幅減で、A、B評価が増加した。個々の評価結果と理由を項目ごとに明記し、インターネットで公開している。（「科学新聞」10/24付けなど。総合科学技術会議HP <http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h16ordersiryoy1.pdf>）

総合科学技術会議の評価に批判と不満相次ぐ

「もんじゅ」改造工事が「S」、スペースシャトル爆発で遅れ必至の国際宇宙ステーションが「A」で、環境人材養成やニュートリノ実験が「C」なのは、なぜなのか？ 基礎研究の評価が低いなど、批判の声が出ている。（「東京」11/4付け、「赤旗」11/4付けなど）

小柴さん、「C評価」ひとまず納得 ニュートリノ実験

ニュートリノの実験計画の一部が、「C評価」を受けた問題で、総合科学技術会議の井村裕夫議員(前京大大学長)は10月21日、小柴昌俊東大名誉教授を内閣府に招き、「計画を抜本的に見直せば評価の変更もありうる」などと説明。小柴氏はひとまず納得した。（「朝日」10/21付け）

総務省が、各省の政策評価結果の予算要求等への反映状況を取りまとめ

総務省行政評価局が9月30日、政策評価結果の平成16年度予算要求等への反映状況をまとめた。予算要求に反映したもの(1384件)、機構・定員要求に反映したもの(179件)、財政投融资計画の要求、税制改正要望に反映したもの、として整理している。また、事後評価の予算要求への反映件数は1024件、事前評価の反映は360件である。省庁ごとの基本計画と実施報告等へのリンクがある。（http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030930_7_2.html）

2. 総合科学技術会議・経済財政諮問会議などの動きと科学技術政策

（総合科学技術会議の動きは、総合科学技術会議HP <http://www8.cao.go.jp/cstp/> で、専門調査会やプロジェクトの配布資料や議事内容を含めて基本的に公開されています。）

最近の総合科学技術会議本会議の主な議事

第28回(2003.5. 16:30-17:15) ①平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について、②知的財産戦略について、③第2回産学官連携推進会議について

第29回(2003.6. 17:30-18:30) ①平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について、②知的財産戦略について、③第2回産学官連携推進会議について

第30回(2003.7.23 17:30-18:30) ①科学技術に関する重要事項(競争的研究資金制度の評価、ナノテクノロジー・材料分野の産業発掘の推進)、②平成16年度の科学技術関係予算の概算要求、③科学技術関係人材専門調査会の設置

第31回(2003.9.4 15:00-16:00) ①平成16年度科学技術関係予算の編成に向けた取組み、②ヒト胚の取扱い、③科学技術創造立国の実現に向けて一科学技術分野における構造改革の成果と進捗状況

総合科学技術会議で、科学技術分野における構造改革の成果と進捗状況を報告

9月4日の総合科学技術会議(31回)に、「科学技術創造立国の実現に向けて一科学技術分野における構造改革の成果と進捗状況」が報告された。科学技術基本法制定以来の科学技術の戦略的重点化や科学技術システム改革の到達状況をまとめ、今後の改革課題として、科学技術関係人材の育成・確保、府省連携・横断型研究開発プロジェクトの積極的展開、独立した配分機関による資金配分(競争的研究資金改革)などをあげ、第3期科学技術基本計画につなげることを提起している。（<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryoy/haihu31/siryoy3-2.pdf>）

経済財政諮問会議が「ここまで進んだ小泉改革」を発表

経済財政諮問会議が、「ここまで進んだ小泉改革 経済構造改革の成果と進捗状況」を発表した。構造改革特区、環境、大学改革など18分野でまとめを行い、「大学改革」では、「日本の「知性」がめきめき向上—大学の研究成果が社会に向けて発信されています」として、「知のポテンシャルの発揮」の第一に、「ここ3年間で4人のノーベル賞受賞者の誕生」をあげている。
(<http://www.keizai-shimon.go.jp/2003/1001kh/index.html>)

総合科学技術会議に、人材問題専門調査会を設置

総合科学技術会議は、「世界水準の研究成果の創出とその活用を推進するため、必要な科学者・技術者及び専門家の育成・確保について調査・検討を行う」ために、8番目の専門調査会として、科学技術関係人材問題専門調査会を設置し、10月3日に第1回会合を開催した。科学技術関係人材の需給、科学技術関係人材の育成・確保の方策、多様な人材の活用(女性、外国人、在外日本人研究者等)、科学技術関係人材の裾野の拡大。来年夏を目処に取りまとめを行う予定。なお、科学技術・学術審議会の人材委員会が、6月に第二次提言を出している。
(科学技術関係人材問題専門調査会 <http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/jinzai/zmain.html>)

総合科学技術会議宇宙開発専門調査会が、1年余ぶりに活動再開

総合科学技術会議宇宙開発専門調査会は、昨02年6月11日に「今後の宇宙開発利用の取組について」を策定後、会合を休止していたが、その推進状況のヒアリングを行い、課題の抽出の調査検討を行うため、10月2日に第12回会合を開催し、04年1月までの連続6回のヒアリングを開始した。
(<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/cosmo/cmmain.html>)

小泉改造内閣が発足

9月22日の小泉内閣改造で、科学技術政策担当大臣：茂木敏充氏(橋本派、47歳)、行革・規制改革担当大臣：金子一義氏(堀内派、60歳)、文部科学大臣：河村建夫氏(江藤亀井派、60歳)、経済産業大臣：中川昭一氏(江藤亀井派、50歳)らが就任した。
(閣僚名簿 <http://www.kantei.go.jp/jp/koizumidaijin/030922/index.html>)

3. 大学法人化をめぐる動き

(注：最新情勢は、全大教近畿HP=<http://ha4.seikyoku.ne.jp/home/kinkyoku/>、独行法反対首都圏ネットワークHP=<http://www.ne.jp/asahi/tousyoku/hp/nettop.html>、AcNet Letter=目次：<http://letter.ac-net.org/index.php> などをご参照ください。)

国立大学89校が、医師合格率など“公約”の中期計画素案

来年4月に法人化を控えた国立大学89校が、6年分の中期目標と中期計画の素案をまとめ、文部科学省に提出した。「医師国家試験合格率95%」「企業や公務員の実務家教員を3割に」などの数値目標や、教授の講義改善、学生の成績評価の厳格化など、生き残りに向けたさまざまな新機軸もみられる。「教育になじまない」(佐々木毅・東京大学長)という意見の大学が多く、数値目標は総じて少なめだ。目立つのは、教育面のサービス向上で、情報公開とともに、大半が「成績評価の厳格化」を計画している。(「読売」10/17付けなど)

文部科学省が、各国立大学の中期目標・中期計画の素案を公表

文部科学省のHPに10月16日、全大学の中期目標・中期計画の素案が掲載された。例えば、東京大学は、21頁の計画案を提出している。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/03101701.htm)

国立大評価委員に野依氏ら16人を発令

文部科学省は10月1日付で、国立大学法人の教育研究や組織運営などの業績を評価する「国立大学法人評価委員会」の委員として、野依良治・理化学研究所理事長ら16人を発令した。評価委員会は20人以内で構成し、任期は2年間と政令で規定。当面は各国立大学法人の中期目

標案を検討し、目標を認可する文科相に意見を述べる。(各紙9/30付け)

第1期国立大学法人評価委員会委員名簿

阿部博之・東北大学名誉教授、 荒川正昭・新潟大学名誉教授、 飯吉厚夫・中部大学長、 ウィリアム・カリー・上智大学長、 奥山章雄・日本公認会計士協会会長、 勝方信一・読売新聞東京本社論説委員、 木村 孟・大学評価・学位授与機構長、 後藤祥子・日本女子大学長・理事長、 椎貝博美・社団法人日本河川協会会長、 寺島実郎・財団法人日本総合研究所理事長、 鳥居泰彦・日本私立学校振興・共済事業団理事長、 中村桂子・JT生命誌研究館長、 南雲光男・日本労働組合総連合会副会長、 丹羽雅子・奈良女子大学名誉教授、 野依良治・独立行政法人理化学研究所理事長、 御手洗富士夫・キヤノン株式会社社長

(文科省HP http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/meibo/03093001.htm)

国立大法人評価委が初会合、委員長に野依良治氏

来春、法人化する国立大の教育研究や組織運営などを評価する国立大学法人評価委員会の第1回総会が31日、東京都内で開かれ、委員長に野依良治・理化学研究所理事長を選んだ。野依委員長は、「大学の特性を十二分に留意し、的確で信頼性のある評価を目指さなければならない」と述べた。この日は、引き続き評価委の国立大学法人分科会の初会合も開かれ、分科会長に椎貝博美・前山梨大学長を選んだ。(「共同」10/31付け、「日経」11/1付けなど)

総務省が、独立行政法人の役員報酬等及び職員給与水準の公表方法を通知

総務省が9月9日、独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準を、国家公務員及び他の独立行政法人の役職員と比較できる形で分かりやすく公表するための「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」をまとめ、各省庁に通知した。(http://www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/satei2_01_06.html)

独立行政法人の組織・業務見直し基準を閣議決定、原則として非公務員化の方針も

独立行政法人の中期目標期間終了時の組織・業務見直しの基準が、8月1日に閣議決定された。組織の大幅なスリム化の外に、具体的かつ明確に問題点を説明できない場合は非公務員型に移行させるという方針を明示した。総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の勧告と見直し内容の予算への反映を求めるとして、「勧告方針」と「中期目標期間終了時における組織・業務全般の見直しに係る基準」を提示した。

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/030801minaosi.pdf>)

特殊法人改革、天下り放置、合理化の具体策なく

特殊法人改革は10月1日に32独立行政法人に改組され、大きな節目を迎える。独立行政法人では天下りが横行し、経営合理化も進んでいない。首相が「原則一元化」を指示した9政策金融機関の統廃合は「08年度以降に新体制に移行」との表現にとどまっており、小泉改革は息切れ感も漂っている。(「毎日」9/29付け)

32独立行政法人の総事業費の削減目標は計4650億円に

政府の特殊法人等改革推進本部事務局は10月7日、特殊・認可法人から10月1日に独立行政法人へ移行した32法人の中期計画(3~5年)で、総事業費の経費削減目標が2002年度比10%減の約4650億円となったと発表した。9月時点での削減目標は、人件費や物件費等一般管理費の190億円だったが、同本部参与会議の指摘を受け、今回は総事業費の96%を占める事業費のコスト削減目標も盛り込んだことで削減幅が膨らんだ。例えば、理化学研究所(文部科学省所管)は一般管理費15%、事業費5%の削減目標。(「共同」10/7付け)

参考：行政改革推進事務局「独立行政法人の中期目標等の策定指針」(2003.4.18 <http://www.gyokaku.go.jp/news/h15/news0418-2.html>)、「特殊法人等の廃止・民営化等及び独立行政法人の設立等に当たっての基本方針」(2002.10.18)

独立行政法人、事業費、年度ごとに5%程度削減

政府は10月9日、独立行政法人について、それぞれ事業を絞り込むことにより、事業費を年度ごとに前年度比5%程度削減していく方針を固めた。各法人の経営計画見直しに盛り込む。しかし、現在ある92法人の廃止は検討しておらず、独立行政法人が官僚の「天下り」の受け皿になる仕組みは温存される見通しだ。（「毎日」10/10付け）

4. 大学、教育「改革」をめぐる動き

10月に、再編・統合で、国立新10大学が発足、空前の規模

20の国立大学が10月1日統合し、10大学として発足した。昨年10月に2組が統合しており、今回の統合で87校になった。05年の統合予定が1組あり、ほかに協議が進んでいる大学もある。埼玉大と群馬大は、04年秋の統合予定を1年先送り。京都、滋賀の国立4大学の統合協議も、今年3月の学長懇談会を最後に事実上ストップ。最大の問題は、教育学部の扱い。

■国立大の再編・統合の状況（文科省による。矢印の後ろは新大学の名称）

《10月1日に統合》

東京商船大+東京水産大→東京海洋大。福井大+福井医科大→福井大。神戸大+神戸商船大→神戸大。島根大+島根医科大→島根大。香川大+香川医科大→香川大。高知大+高知医科大→高知大。九州大+九州芸術工科大→九州大。佐賀大+佐賀医科大→佐賀大。大分大+大分医科大→大分大。宮崎大+宮崎医科大→宮崎大

《昨年10月に統合済み》

山梨大+山梨医科大→山梨大。筑波大+図書館情報大→筑波大

《05年10月に統合予定》

富山大+富山医科薬科大+高岡短大

《統合を協議中》

群馬大+埼玉大。静岡大+浜松医科大。滋賀大+滋賀医科大+京都教育大+京都工芸繊維大
（「朝日」10/1付けなど）

国立大学の再編・統合状況の一覧表

①統合に合意済(2004年度まで、2005年度以降)、②統合を協議・検討中、③教員養成学部の再編・統合、_統合を断念、_統合をしない方針の大学 に分けて、一覧表にしている。統合再編地図もある。2004年度大学入試情報の一部。（Z会(増進会)HP <http://www.zkai.co.jp/high/tokushu/jouhou/univ/stf/2003info/03tougou.asp#top>)

大学教員に裁量労働制を適用へ

国立大学協会が8月6日に、「国立大学教員への裁量労働制の適用について」(http://www.kokudaikyo.gr.jp/iken/txt/h15_8_6.html)の要請を行ったことを受けて、厚生労働省が、大学教員に裁量労働制(労働基準法38条2項による)を適用可能とする大臣告示案を提示した。（首都圏ネットHP http://www.shutoken-net.jp/web031008_8jimukyoku.html)

大学間の予算格差明らかに—2002年度決算で

2002(平成14)年度決算によると、国立大学全体の決算額は2兆4296億円、教職員数は125120人。決算額の1位は、東大1841億円、2位京大1296億円、3位東北大1045億円、4位九大1008億円、5位阪大965億円で、上位20大学の合計で約6割に達する。100億円以下の大学が37ある。医学部を持つ総合大学でも、東大と茨大は11.6倍、工業大学では、東工大と北見工大は8.7倍の格差がある。（「科学新聞」10/31付け）

文部科学省の審議会の小委員会が、学校法人制度の改善方策をまとめる

文部科学省私学行政課所管の大学設置・学校法人審議会学校法人分科会学校法人制度改善検討小委員会(主査：高祖敏明・上智学院理事長)が10月10日、「学校法人制度の改善方策」を

分科会に報告した。理事機能の強化、監事機能の強化、評議員機能の強化、財務情報の公開の外、今後の検討課題として、会計基準の見直し、外部資金導入の改善等をあげた。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/daigaku/gijiroku/03102001.pdf)

中央教育審議会が初等中等教育の教育課程「改善」を答申

中央教育審議会は10月7日、「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」を答申した。「新学習指導要領のねらいの一層の実現を図る」ための具体的な課題として、学習指導要領の「基準性」の明確化、必要な指導時間の確保、「総合的な学習の時間」の一層の充実、「個に応じた指導」の一層の充実、学力調査のやり方と活用などで提言。学習指導要領の一部改正については、10月21日から11月4日までパブリックコメントを実施した。(答申概要要
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701.htm)

中教審が、留学生政策で意見募集

中央教育審議会大学分科会留学生部会(部会長：木村 孟・大学評価・学位授与機構長)が10月7日、中間報告「新たな留学生政策の展開について」を行い、10月21日まで意見募集を行った。「留学生受入れ10万人計画」の目標到達段階で、各大学等が主体的役割を果たし、国は各大学等の取組を支援するという考え方に立ち留学生交流拡大を図るとし、国際競争力強化やグローバル人材育成の観点から、高校生留学推進等日本人の海外留学支援や、私費留学生を含む留学生の質の確保と受入体制充実などを提言し、日本学生支援機構設立等による支援体制強化を提起している。
(http://www.mext.go.jp/b_menu/public/2003/03100701/001.htm)

5. その他科学技術をめぐる動き

文部科学省が研究活動の実態調査を報告

文部科学省は10月7日、「我が国の研究活動の実態に関する調査報告(平成14年度)」を発表した。1989年から毎年実施しているもので、産学官の研究者2000名に対し02年12月～03年2月に実施した。研究者の意識の変化、科学技術人材の確保、自己裁量研究費、理想の研究者像、研究職を辞めたいと思う理由、国際交流・国際共同研究の現状、理解増進活動に沿った結果をまとめている。10年間の研究者の意識変化として、真理探究意識や科学技術への夢の減少(特に若手)の一方、社会貢献意識の高まりが報告されている。(各紙10/7付け。「科学新聞」10/17付け。文部科学省HP
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/10/03100801.htm)

文部科学省が民間企業の研究活動に関する調査報告

文部科学省が9月18日、「民間企業の研究活動に関する調査報告(平成14年度)」を発表した。1968年度から毎年行っているもので、資本金10億円以上の約2000社を対象に、03年1～3月に実施した。設備投資を含めた社内研究費は、「増加の見込み」が24.8%で前年より微減だが、「減少の見込み」も22.6%で対前年8%減少し、やや回復の兆しとしている。外に、研究者の流動状況、博士課程修了者への期待と実績等が報告されている。

(概要：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/09/03091702.htm)

科研費補助金、民間企業研究所も対象に拡大

文部科学省は9月12日、科学研究費補助金取扱規程の改正を官報告示した。2003年度から、科学研究費補助金の対象機関を企業の研究所等にも拡大するとともに、少額の奨励研究の対象に、企業職員も含めることにする。民間企業における研究開発費削減や目先の研究への集中に対する懸念などもあり、6月19日の総合科学技術会議の「競争的研究資金制度改革について(中間まとめ)」でも民間への拡大を求めている。(「科学新聞」10/31付け。文科省HP

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/09/03091201.htm)

経産省が、03年度に研究開発促進税制を拡充、6000億円規模

経済産業省は、2003年度の税制改正で、①「試験研究費総額の一定割合の税額控除制度」と②「開発研究用資産の特別償却制度」を創設し、研究開発税制を大幅に拡充した。①は、試験研究費が0～10%（4年間の平均売上高比）の企業に、試験研究費総額（過去5年の上位3年の平均額）の10～12%を税額控除する。3年間の時限措置で、以降は8～10%の税額控除を恒久的に行なう。試験研究費が売上の10%以上の企業は、3年間一律12%の控除、以降は一律10%の控除としている。中小企業技術基盤強化、民間企業が産学官連携でも税額控除を創設した。②は、3年間の時限措置で、普通償却に加え、特別償却率50%を取得1年目に認め、最大94%程度の償却が導入初年度に可能。減税規模約6,000億円と試算している。（「科学新聞」9/5付け）

経済産業省が税制効果を調査

経済産業省は、試験研究費の税額控除制度の利用実態把握のため、「研究開発税制に係るアンケート調査・ヒアリング調査」を行った。主要425社の2003年度の研究開発投資総額は約4兆6595億円の見通しで、前年度より2400億円、約5.5%の増加で、過去最高を更新。企業収益回復傾向に加え、研究開発税制拡充の効果と説明している。（「科学新聞」9/5付け。経産省HP <http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0004371/0/030813kenkyukaihatu.pdf>）

産業界への貢献度で大学格付け 三菱総研と河合塾

三菱総合研究所と大手予備校の河合塾は10月27日、経済産業省の委託（産業競争力向上の観点からみた大学活動評価手法の開発）により、国内の大学を企業ニーズへの貢献度25項目で評価し、ランキングとして公表した。ITとバイオの2分野で評価した。（「朝日」10/29付け。経産省HP <http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0004641/>）

「株式会社立」大学誕生へ 千代田区のキャリア教育特区

株式会社による大学や大学院の設置を可能にする、東京・千代田区の「キャリア教育推進特区」が、国によって認定された。来春、大阪市と並び全国初の「株式会社立」大学と大学院が開校する。設置を計画しているのは、デジタルハリウッドの専門職大学院と、東京リーガルマインドによる大学（「総合キャリア学部」）。2社から同区へ特区申請の要請があり、「キャリア教育の推進というニーズが合致した」（区政策立案担当課）と、10月に国に特区申請していた。10月末に学校設置認可を申請する。（「毎日」10/25付け。内閣府構造改革特区担当室 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/kouhyou/031024/031024nintei.html>）

世界競争力ランク、日本11位に上昇

「ダボス会議」を主催する世界経済フォーラムは10月30日、102カ国・地域を比較した「2003年世界競争力報告」を公表した。首位はフィンランド。2年前に最悪の21位まで沈んだ日本は2年連続で順位を上げ、11位まで戻した。競争力を測る三本柱の内「技術力」で昨年に続き5位、「企業の新技術の採り入れ」は2位、「企業の研究開発投資」は3位。）で健闘が目立つ。柱の二つ目「マクロ環境」は29位から24位へ上昇した。三つ目の「公的制度の効率性」は25位から30位へ後退した。企業の競争力もランキング化し、日本は13位。（「日経」10/30付けなど）

産総研が起業意欲ある研究者を公募

（独）産業技術総合研究所が、ベンチャー企業設立の意欲がある研究者を公募している。3年以内の任期付きで任用し、年間4000万円以下の技術開発費を提供し、創業を支援する。5名以内で、04年4月採用を予定している（11月7日締切）。（「科学新聞」10/24付け）

学協会誌の電子ジャーナル化を国立情報学研が支援

国立情報学研究所(N I I :末松安晴・所長)は、国内の学協会等の英文学術出版の支援策として、電子ジャーナル方式での出版活動をサポートし、日本の研究成果を海外に発信する「国際学術情報流通基板整備事業」(S P A R C / J A P A N)を進めようとしているが、そのパートナーとなる学協会・英文論文誌を、16学協会21雑誌選定した。(「科学新聞」9/26付け)

「知の不良債権」に懸念、J S T が科学技術戦略でフォーラム

科学技術振興機構(J S T、沖村憲樹・理事長。10月に独立行政法人化)が10月9日、「科学技術未来戦略フォーラム」を開催した。阿部博之、黒田玲子総合科学技術会議議員、野依良治・理研理事長、立花隆氏ら8名のパネルディスカッションで、20、30年後の科学技術の姿を議論する場がなく科学技術戦略が確立されないことなどが批判された。(「科学新聞」10/17付け)

職務発明の対価補償めぐり訴訟相次ぐ、特許庁審議会が職務発明見直し案の意見聴取

10月28日、「フラッシュメモリー」の基本発明に正当な報酬を受けていないとして、三菱電機の40代の元社員が、対価の一部2億円の支払いを求める訴訟を起こした(「朝日」10/29付けなど)。10月20日、レーザービームプリンターなどの精細画像の記録技術に関し、キヤノンの元社員が対価の一部10億円の支払いを求める訴えを起こした(「日経」10/21付けなど)。

産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会は、10月25日、「職務発明制度の在り方について(案)」を公表し、11月25日まで意見募集している。①対価決定が、不合理でなければ、決定された「対価」を尊重すべき、②不合理である場合には、従業者等に「相当の対価」を請求する権利を認めるべき、③不合理性の判断においては、対価決定の手續面を重視すべき、としている(http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/iken/syokumu_hatumei.htm)。

日本経団連が、企業に早期採用活動の自粛求める

日本経団連は10月21日、企業に早期の採用活動の自粛を求める「2004年度・新規学卒者の採用選考に関する企業の倫理憲章」をまとめた。97年の就職協定廃止以降、毎年策定している。「卒業学年に達しない学生の選考活動は厳に慎むべき」等呼びかけている。(「毎日」10/22付け。経団連HP <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2003/100.html>)

6. 学術関連雑誌の特集等

「学術の動向」(日本学術会議)

03年9月号 特集/第19期始まる(黒川清会長挨拶、役員・委員、女性会員など)

03年10月号 特集/新しい学術の大系—社会のための学術と文理の融合

「学術月報」(日本学術振興会、丸善発行)

03年8月号(No.705) 特集:ゲノム研究—ヒトゲノム解読と今後の展開

03年9月号(No.706) 特集:光エレクトロニクスの現状と将来。21世紀COEプログラム

「文部科学広報」(文部科学省)

03/7/30(No.38) 平成14年度国語に関する世論調査。平成13年度小中学校教育課程実施状況調査教科別報告書。科学技術・学術審議会人材委員会第2次提言

03/8/29(No.39) 平成15年度学校基本調査速報。今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議報告。科学技術・学術審議会建議

03/9/30(No.40) 平成16年度文科省所管予算概算要求・要望の概要。中教審初等中等教育分科会教育課程部会「審議の中間まとめ」

03/10/22(No.41) 小泉第2次改造内閣。指導力不足教員の人事管理に関する都道府県等の取組状況。「安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会」中間報告

「大学と学生」(文部科学省高等教育局学生課編、第一法規出版発行)

03年7月(No.465) 特集/大学と教員—FD・SDへの取組、教員及び職員の資質の向上

03年8月(No.466) 特集/高度専門職業人養成—リカレント教育

「科学」(岩波書店)

03年9月号 特集/地震防災と危機管理—東海地震と地震研究をめぐる四半世紀

03年10月号 特集/科学と言語

03年11月号 小特集/進化をめぐる

『J S A 学術情報ニュース』は、J S A が入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しの上、全国事務局にお問い合わせください。

(本号は、主に2003年9月～2003年10月の情報を扱っています)